

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04804

研究課題名（和文）地域課題の解決に焦点を当てた市民性育成教育実践の比較研究

研究課題名（英文）Comparative study of citizenship development educational practices focused on solving local problems

研究代表者

吉村 功太郎（Yoshimura, Kotaro）

宮崎大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：00270265

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域社会の課題解決に焦点を当てた市民性育成を目指す学校における教育活動の意義と特質等を示すことを目的とする。明らかになった第1の点は、教育目的が「地域貢献ができる能力や態度を持つ者」という実質的な姿を念頭に置いた人材養成と、「知識・技能を活用しながら他者と共同で問題解決を行うことができるような汎用性の高い能力を持つ者」といった外形的な姿を念頭に置いた人材養成とに大別されること。第2の点は、教育目的に違いが、課題解決の方向性や探究活動の方法の違いに大きく結びついているという事である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

資質・能力の育成を主眼として教育課程の基本的な考え方がコンテンツベースからコンピテンシーベースになり、地域社会の課題を取り上げた探究学習が高等学校を中心に各学校段階で活発に行われるようになってきている。総合的な探究（学習）の時間だけでなく教科の学習においても探究活動が行われているが、育成を目指す資質・能力という教育目的や、具体的な探究活動、地域社会との関わり方等は一様ではない。複数の探究学習を取り上げて比較考察を行い、その教育目的や学習活動の特質の違いを明らかにし、探究学習の目的やその学習活動の方略を自覚的に学校カリキュラムとして編成するための示唆を得ることは重要である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to demonstrate the significance and characteristics of educational activities in schools that aim to cultivate citizenship focused on solving problems in the local community. The first point that became clear is that the educational objectives can be broadly classified into two categories: (1) human resource development with a substantive form in mind, such as those who have the ability and attitude to contribute to the community, and (2) human resource development with an external form in mind, such as those with highly versatile abilities to solve problems in collaboration with others while utilizing their knowledge and skills. The second point is that differences in educational objectives are largely linked to differences in the direction of problem solving and the methods of inquiry activities.

研究分野：教科教育学

キーワード：シティズンシップ教育 探究学習 地域課題 総合的な探究の時間 市民性 キャリア教育

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国のこれまでの市民性教育研究

国際的にその重要性が提起され、学校教育における多様な理論と実践が開発/実施されてきている市民性教育は、民主主義社会である我が国においてもその重要性を増してきている。特に、選挙権年齢の引き下げによる主権者教育の充実が叫ばれる今日、多様な教育実践が開発/実践されてきている。比較的新しい教育概念である主権者教育や市民性教育について、その教育理念や具体的プログラムの開発・実践を進めつつ、分析・評価を継続的に行うような研究を量的に蓄積していくことが、初期的な段階として求められてきた結果であろうと考えられる。しかし、本研究が課題としている市民性教育の意義と特質、有効性と課題について総合的に評価・検証するためには、研究の量的蓄積だけでなく、質的な向上もあわせて図っていくことが必要不可欠である。市民性教育研究の質的向上を図る上で課題となる点、および課題への対応策は、現状では以下のような点である。

〔研究内容上の課題1・研究対象〕一般的に研究者の問題関心から分析・検討を行う研究は、当然のことながら明らかにされる点も限定的なものとなる。例えば、教育理念や目的を問題関心とする研究では教育理論やカリキュラムなどが研究対象となり、明らかにされるのは研究者側の理論的枠組みを上からかぶせる形で意義付けを行った市民性教育の意義と特質となる。しかし、学校レベルでの教育カリキュラム・授業実践の特質や有効性などを明らかにするためには、教育プログラム開発の当事者である学校教員の意図や目的をできる限り素直な形でとらえることが重要であり、その背景となる学校の実状や子どもの現状も含めた情報の収集が必要不可欠である。研究者側の問題関心によって市民性教育の一側面だけを切り取った研究だけでなく、実際の教育プログラムが目指している子どもの資質・能力育成がどのような背景を持って開発・実践されてきたのかを総合的にとらえる上で、市民性教育としての普遍的な面と、それぞれの地域社会における個別的な面とを明確に意識することで、わが国の市民性教育に対する研究成果としての質が向上すると考える。

〔研究方法上の課題〕個々の教育プログラムの情報収集については、インタビュー調査が基本的な方法になると考えられる。研究者側の視点や枠組みに矮小化されない調査を可能にし、カリキュラム・授業プランの包括的な評価を行うためには、例えば哲学的・解釈学的研究手法による分析、あるいは調査的・質的・数量的研究手法による分析など複数の調査・分析手法を使って、同一のカリキュラム・授業実践を多面的・多角的に総合評価することが求められる。

(2) 時代的要請

グローバル化の進展から社会の流動化が激しくなる中、人々の社会的な力の弱体化が指摘されるわが国において、公共性の担い手を育てる市民性教育の重要性が高まっているともいえる。本研究は、社会問題の解決に焦点を当てる形で編成されている市民性教育の意義と特質、有効性を総合的に検討することで、その課題に応えようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、各学校単位で開発され実践されている、地域社会の課題解決を取り入れたそれぞれの市民性教育プログラム・実践の背景にある個別的な事情にまで踏み込み、それらの事情が、教育プログラムが育成を目指す資質・能力(目標)やその育成論(方法)にどのような影響を与えているのかという個別性を明らかにすることである。それらの個別性を踏まえた上で、地域社会の課題解決を取り入れた市民性教育プログラムの比較・分析を行うことで、それぞれの市民性教育プログラムの意義と特質、有効性などを総合的に評価することを可能にする基礎を築くことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、各学校の市民性教育プログラムの特質を、その地域社会や学校の背景にある社会的文脈をふまえる形で帰納的に抽出するために、以下のような三段階の方法をとり、質的研究としての手法を用いて分析を行った。

まず、調査対象とする学校の市民性教育プログラムの実践に関する報告書等を収集し、それらの分析から把握できる特質を仮説的に抽出すると共に、その仮説の検証のために必要な資料や聞き取り事項のリストを作成する。合わせて、教育プログラムの目的、内容、方法、評価等に関するもので、報告書等で不十分な点についてもリストを作成する。

次に、当該校の教員インタビュー調査を実施し、事前調査で準備した仮説検証のためのデータを収集すると共に、教育プログラムの特質の背景にある地域社会や学校、学習者の実状についても聞き取りを行う。可能であれば、実践の観察や、学習者の成果物と評価の具体についての実地観察を行う。

事前調査と実地調査から得られたデータを分析して各学校の市民性教育プログラムの特質を明らかにすると共に、その比較、分析から可能な範囲での類型化を行う。

4. 研究成果

本研究の成果は、以下の3点にまとめることができる。

市民性育成教育が掲げる多様な目標概念

地域社会の課題解決に焦点を当てた市民性育成を目指したものとして各学校で開発されている教育プログラムは多様であり、育成を目指す市民性の捉え方そのものについてもその内実は多様であった。学校教育では、市民性育成教育も既存の教育課程の枠組みに位置づけて行われるものが多いため、目標として設定される育成を目指す市民性についても、教育プログラムを位置づける教科等の目標に沿う形のものが多い傾向が見られた。例えば、社会科や公民科等に位置づけて行われる場合、社会科教育が目的とする民主主義社会の担い手である公民としての資質・能力や、シティズンシップ教育がその目的概念とする事が多い政治的リテラシー等をその内実にする傾向が強くなる。一方で、総合的な探究(学習)の時間に位置づけて行われる場合は、社会における実践的な課題に対して探究を遂行するための資質・能力をその内実にする傾向が強くなる。また、高等学校が申請によって設置している学校設定教科に位置づけて行われる場合、学校で検討された特色ある資質・能力が育成を目指す市民性の内実として示されることもある。このような分析を踏まえ、複数の学校教育プログラムの特質の比較検討を行った結果、教育目的の面からは、地域貢献に資することができる能力や態度を持つ者といったような実質的な姿を念頭に置いた人材養成と、知識・技能を活用しながら他者と共同で問題解決を行うことができるような汎用性の高い能力を持つ者といった外形的な姿を念頭に置いた人材養成とに大きく二分できることが明らかになった。また、については、その地域貢献の在り方の違いから、制度を含む社会の批判的分析による社会形成に関する資質・能力と、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造する地域活性化に関する資質・能力とに区分できることが明らかとなった。

目標に基づく探究活動の在り方

地域社会の課題解決に焦点を当てた市民性育成を目指した教育プログラムは、課題解決を目指す探究活動として学習活動が編成されることになる。取り上げられる地域社会の課題の多くは、少子高齢化やグローバル化、情報化の進展、AI等の科学技術の急速な進展に基づくものであるが、その課題解決の方向性としては、次の二つの傾向が見られた。一つは、地域社会が抱える課題の原因や背景の分析とその解決のための施策の案出や、実現のための法や制度の批判的検討などを行うタイプであり、もう一つは、課題状況の改善のために地域資源を再発見して利活用を図ったり新たなアイデアを案出したりといったことを目指すタイプである。前者は制度を含む社会の批判的分析による社会形成に関するものが強く意識されている一方、後者は新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造するようなものが強く意識されている。これらの相違は、教育プログラムの目標概念の違いによるものであることが考えられ、前者は先に示したを、後者はのような目標を掲げているものになっている。

また、多くの教育プログラムにおいて、学校外の地域社会や専門機関との連携による学習活動が組み込まれていたが、この点についても、目標概念の違いによってその傾向に違いが見られた。

のような目標を設定している教育プログラムにおいては、国などの行政機関や裁判所、弁護士や大学などと連携し、それぞれの高度な専門的知識や研究手法を活かす形で学習活動を進めるような活動を盛り込んでいるものがあつた。一方で、のような目標を設定している教育プログラムにおいては、地域の企業や団体、行政機関、地域社会の活性化に取り組んでいる個人や団体などと連携し、学習者が地域課題の解決や地域活性化のプラン案出などに取り組む活動に定期的に関わりながら学校教員と共に探究活動を支援するような活動を盛り込んでいるものがあつた。前者は、SGH等に指定された高等学校などで見られることが多く、後者は、学校の魅力化、特色化をめざす高等学校で見られる傾向があつた。

キャリア教育の要素を盛り込んだ複合的な教育プログラム

地域社会の課題解決に焦点を当てた市民性育成を目指した教育プログラムの中には、これまで述べてきた目標に加え、キャリア形成というキャリア教育の要素を意図して明確に組み込んだものが見られた。解決を考える地域社会の課題を個人単位で考察、選択し、その課題解決を考える中で、自らが社会でどのように生きていこうとするかという自らの社会での生き方についても並行して考えることができるようなプログラムである。探究する資質・能力の育成と、将来に向けての社会における個人の生き方についての追究は、教育課程上の総合的な探究(学習)の時間の目標概念でもあるが、生徒がどのような社会問題を取り上げて取り組もうとするかという点において、社会問題の解決を通じてより良い社会を形成するという公共社会の担い手である市民としての資質・能力の育成にもつながるような可能性を含んでいると捉えることのできる教育プログラムもあつた。

本研究では、市民性教育プログラムの理論的一般性を抽出することに急ぐのではなく、個別の学校カリキュラムの特質を、その学校がおかれた社会的文脈、地域社会や学習者の実態などの個

別性を重視して分析した上で、その特質の比較考察からある程度の傾向性を明らかにすることを目指した。本研究の成果は上記の通りであるが、社会情勢の影響から、広い地域にまたがる学校プログラムの実地調査を踏まえることができなかったことにより、本研究で示した傾向性については、さらなる検討の余地を残した点が大きな課題である。今回の成果をベースに、より幅広く多様な教育プログラムの分析を進めることが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鬼塚拓, 吉村功太郎	4. 巻 97
2. 論文標題 将来展望を着点とする総合的な学習の時間のカリキュラム構成 「君たちは宮崎のためにどう生きるか」を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 115 135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 吉村功太郎
2. 発表標題 市民性育成教育における合意形成についての考察
3. 学会等名 第67回全国社会科教育学全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村功太郎
2. 発表標題 地域課題の解決をテーマにした参加型学習の実践的課題
3. 学会等名 日本社会科教育学会第68回全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村功太郎
2. 発表標題 地域課題の解決に焦点を当てた市民性育成教育実践の研究
3. 学会等名 第66回（2017年度）全国社会科教育学会全国研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------